

# 第 51 期 決算公告

平成 23 年 7 月 27 日

 佐藤食品工業株式会社

## 貸借対照表

(平成23年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,855,551</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,532,797</b>
現金及び預金	2,079,716	支払手形	760,934
受取手形	13,909	買掛金	408,295
売掛金	5,542,813	短期借入金	9,450,000
商品及び製品	999,216	1年内返済予定長期借入金	798,960
仕掛品	322,934	リース債務	13,937
原材料及び貯蔵品	6,526,063	未払金	1,148,527
前払費用	29,317	未払費用	288,095
繰延税金資産	170,713	未払法人税等	237,000
その他	176,165	未払消費税等	41,753
貸倒引当金	△ 5,300	預り金	65,558
		前受収益	13,875
		賞与引当金	265,214
		役員賞与引当金	9,040
		資産除去債務	458
		設備関係支払手形	31,145
<b>固定資産</b>	<b>9,608,160</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,491,719</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,687,274</b>	長期借入金	1,742,260
建物	2,198,774	リース債務	17,361
構築物	152,949	長期未払金	8,784
機械及び装置	2,431,118	退職給付引当金	476,238
車両運搬具	15,890	役員退職慰労引当金	70,320
工具、器具及び備品	40,288	資産除去債務	57,680
土地	1,821,489	預り保証金	119,074
リース資産	24,315		
建設仮勘定	2,447	<b>負債合計</b>	<b>16,024,517</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>26,773</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	243	<b>株主資本</b>	<b>9,348,480</b>
ソフトウェア	11,616	資本金	543,775
リース資産	6,026	資本剰余金	506,000
電話加入権	8,887	資本準備金	506,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,894,112</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>8,604,173</b>
投資有価証券	500,873	利益準備金	135,943
出資	6,600	その他利益剰余金	8,468,230
長期前払費用	3,681	特別償却準備金	26,820
繰延税金資産	146,089	別途積立金	7,950,000
投資不動産	2,003,383	繰越利益剰余金	491,410
会員権	34,635	<b>自己株式</b>	<b>△ 305,467</b>
その他	224,119	評価・換算差額等	90,713
貸倒引当金	△ 25,270	その他有価証券評価差額金	90,713
		<b>純資産合計</b>	<b>9,439,194</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,463,711</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,463,711</b>

## 損 益 計 算 書

(平成22年5月1日から  
平成23年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,055,994
売 上 原 価		17,658,416
売 上 総 利 益		9,397,577
販売費及び一般管理費		8,303,403
営 業 利 益		1,094,174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,032	
受 取 配 当 金	6,386	
受 取 賃 貸 料	180,105	
受 取 手 数 料	50,766	
副 産 物 収 入	46,797	
そ の 他	51,086	337,174
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	192,085	
賃 貸 費 用	106,593	
そ の 他	26,312	324,991
経 常 利 益		1,106,358
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	22,500	22,500
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,746	
災 害 に よ る 損 失	187,367	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,160	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	52,420	249,694
税 引 前 当 期 純 利 益		879,164
法人税、住民税及び事業税	413,124	
法 人 税 等 調 整 額	439	413,564
当 期 純 利 益		465,599

## 株主資本等変動計算書

(平成22年5月1日から  
平成23年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成22年4月30日残高	543,775	506,000	135,943	31,290	7,550,000	517,432
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△96,092
特別償却準備金の取崩				△4,470		4,470
別途積立金の積立					400,000	△400,000
当期純利益						465,599
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△4,470	400,000	△26,022
平成23年4月30日残高	543,775	506,000	135,943	26,820	7,950,000	491,410

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成22年4月30日残高	8,234,666	△305,467	8,978,973	143,511	143,511	9,122,484
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△96,092		△96,092		—	△96,092
特別償却準備金の取崩	—		—		—	—
別途積立金の積立	—		—		—	—
当期純利益	465,599		465,599		—	465,599
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—		—	△52,797	△52,797	△52,797
事業年度中の変動額合計	369,507	—	369,507	△52,797	△52,797	316,710
平成23年4月30日残高	8,604,173	△305,467	9,348,480	90,713	90,713	9,439,194

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - ② 原 材 料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - ③ 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建 物	15～38年
機 械 及 び 装 置	10年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
  - ④ 投資不動産 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建 物	10～34年
-----	--------

- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (6) 重要な会計方針の変更  
資産除去債務に関する会計基準等  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより、営業利益は520千円、経常利益は824千円、税引前当期純利益は53,244千円それぞれ減少しております。
- (7) 表示方法の変更  
損益計算書関係  
前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。  
なお、前事業年度の「受取手数料」は25,369千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	2,095,819千円
構築物	147,484千円
機械及び装置	2,423,491千円
工具、器具及び備品	23,604千円
土地	967,903千円
計	5,658,304千円
その他	
建物	77,883千円
構築物	5,460千円
機械及び装置	7,627千円
工具、器具及び備品	9,576千円
土地	636,226千円
投資不動産	1,145,051千円
流動資産のその他	8,625千円
投資その他の資産のその他	63,502千円
計	1,953,953千円
上記に対応する債務	
短期借入金	6,595,570千円
1年以内返済予定長期借入金	699,360千円
長期借入金	1,522,260千円
計	8,817,190千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	21,159,850千円
(3) 投資不動産の減価償却累計額	581,559千円
(4) 保証債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形	101,000千円
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期支払手形及び設備関係支払手形が、当期末日残高に含まれております。	
支払手形	219,866千円
設備関係支払手形	5,314千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 補助金収入はDME燃料利用設備導入促進補助金であります。

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	39千円
機械及び装置	6,596千円
車両運搬具	47千円
工具、器具及び備品	62千円
計	6,746千円

(3) 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による原材料の滅失損失であります。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	5,075,500株	—	—	5,075,500株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	270,899株	—	—	270,899株

##### (3) 配当に関する事項

###### 配当金支払額

###### ① 平成22年7月21日開催の第50期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 96,092千円
- ・ 1株当たり配当金額 20.00円
- ・ 基準日 平成22年4月30日
- ・ 効力発生日 平成22年7月22日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成23年7月27日開催の第51期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 72,069千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 15.00円

(うち株式上場10周年記念配当金額5.00円)

- ・ 基準日 平成23年4月30日
- ・ 効力発生日 平成23年7月28日



## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	107,146千円
未払事業税	19,696千円
未払社会保険料	14,679千円
退職給付引当金	192,400千円
役員退職慰労引当金	28,409千円
たな卸資産災害損失	22,454千円
投資有価証券評価損	49,552千円
関係会社株式評価損	20,199千円
会員権評価損	19,319千円
貸倒引当金	12,350千円
減損損失	47,952千円
資産除去債務	23,487千円
その他	12,945千円
繰延税金資産小計	570,594千円
評価性引当額	△197,028千円
繰延税金資産合計	373,565千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する費用	1,976千円
特別償却準備金	18,180千円
その他有価証券評価差額金	36,606千円
繰延税金負債合計	56,763千円
繰延税金資産の純額	316,802千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額	2.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	2,079,716	2,079,716	—
② 受取手形	13,909	13,909	—
③ 売掛金	5,542,813	5,542,813	—
④ 投資有価証券			—
その他有価証券	389,153	389,153	—
資産計	8,025,593	8,025,593	—
① 支払手形	760,934	760,934	—
② 買掛金	408,295	408,295	—
③ 短期借入金	9,450,000	9,450,000	—
④ 未払金	1,148,527	1,148,527	—
⑤ 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	2,541,220	2,541,555	335
負債計	14,308,978	14,309,313	335

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形、② 買掛金、③ 短期借入金、④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、資産における「④ 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 現金及び預金	2,079,716	—
② 受取手形	13,909	—
③ 売掛金	5,542,813	—
合計	7,636,439	—

(注)4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	798,960	665,860	540,440	261,560	169,400	105,000
合計	798,960	665,860	540,440	261,560	169,400	105,000

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,613千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,521,720	△11,891	2,509,829	3,220,251

- (注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費によるものであります。
- 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,964円62銭
- (2) 1株当たり当期純利益 96円91銭

以 上